現地リポート

なぜ行ったり来たりがうまいのか
――フィリピンの「ことば」の難しさを考えてみる――

岡 部 正 義

●フィリピン、国名を改称？

毎年6月12日に、フィリピンは独立記念日を迎える。今年の記念日を前に、フィリピンという国名の改称に関する法案が議会に提出されたと報じられている。このような動きは過去に何度かあったらしく、今後どの程度の運動に発展するのかは未知数である。なかには、国名の改称は非現実的だとか、国名そのものではなく、みるべき問題は他にある、あるいは「またか」として、意にも介さない論者もいる。ただ、この国に滞在している筆者には、歴史学や言語問題などについては門外漢であるものの、フィリピンという国名の由来や国家・国民の統合について改めて考える契機になった。

フィリピンの独立記念日は1898年6月12日に由来している。1898年とはスペインとアメリカとの米西戦争の年である。エミリオ・アギナルドがスペインから独立を宣言したのがこの日であった。実際は、独立は裏切られ、講和条約であるパリ条約でフィリピンはスペインから米西戦争に勝利したアメリカに割譲された。その後フィリピンが主権を回復したのは、第2次世界大戦後の1946年7月12日であった。しかし、フィリピンではこの7月12日ではなく、スペインによる支配から独立を宣言した6月12日を現在でも独立記念日としているのである。これには、フィリピンとスペインとの長く続いた関係が強く表れているだろう。

「フィリピン」という国名は、絶対王政期の16世紀のスペイン・ハプスブルク朝（アブスブルゴ朝）最盛期に君臨したスペイン王フェリペ2世（Felipe II、在位1556～98年）に由来している。スペインは、すでに大航海時代、重商主義時代の流れのなかでフィリピンに注目していた。1521年のマゼラン船団（ただしマクタン島で首長ラプラプに打倒される）や1565年のレガスピ将軍がフィリピンに進み、1571年にレガスピはマニラに首府を設置した。スペインは隣国ポルトガルと植民地支配競争をしていたが、1580年にはポルトガルを併合し、イベリア半島にとどまらず、ポルトガル領だった海外領土も支配下におさめた。「新大陸」中南米、アフリカ、インド、マラッカ、カリマンタン島の一部、そしてフィリピンなどにまたがる東西に広大な版図を誇った当時のスペインは、「太陽の沈まぬ国」と表現されたほどである。こうして16世紀に始まったスペインによる長いフィリピン植民地支配は、米西戦争でスペインがアメリカに敗北するまでおよそ300年以上の長きにわたって続いたのである。

フィリピンはこのような因縁の歴史を共有するスペインの国王「フェリペの国」といまだに名乗っているとも解釈できるわけで、真にフィリピン人による国名に改称したいという動きが出てきているのはうなずける。しかし、もし真にフィリピンのナショナリズムを模索するのであれば、国名の問題もさることながら、言語の問題も大きいのではないかと筆者は考えた。それは、他の植民地支配を経験したアジア・アフリカ諸国と同様に、言語の問題も、国民統合や過去の植民地支配の問題と切っても切れない関係にあるからである。

●「インターナショナル」な問題？

フィリピンではしばしば、特に海外の国を想定した話題でないにもかかわらず、「インターナショナル」という形容詞を使って国内の問題を表現する。よく聞けば、どこか外国との間の国家間（インターナショナル）の問題を指しているわけではなく、すこぶる「国内」的な問題を指していることがある。フィリピン国内で、たとえば地方が首都マニラとの間に抱える利害の不一致を「インターナショナル」な「コンフリクト」と表現するのである。

ロドリゴ・ドゥテルテ大統領の就任以来、フィリピンでは連邦制の導入をめぐる議論が起こっている。こ

れは直接的には地方分権化、特に首都マニラに集中している政治的・行政的権限や経済的機能を分散させていくという理念が背景の1つにあるが、国内を「インターナショナル」と形容することとも無縁ではない。そのような「インターナショナル」な国内状況には、もともと多数の島々からなる島嶼国であるという地理的な条件や社会的な多様性、利害関係に加えて、土台には言語問題が大きいのではないだろうか。

フィリピンは、英語が通じる国だとよく言われる。アメリカによる英語教育の導入が奏功した結果であり、実際、フィリピンはフィリピノ語とともに英語を公用語にしており、英語の浸透度も高い。しかし、国語はやはりフィリピノ語である[(1)]。マニラ近郊であれば人びとのあいだで日常使用される言葉は、外国人の来客がいるなど特段の必要性がない限りは、フィリピノ語のみである。ところが、このフィリピノ語は、ルソン島のマニラ周辺地域（タガログ地方とかタガログ族、あるいは単にタガログという）で話されているタガログ語という1つの地域言語を土台としているに過ぎない。そこに、他の地域言語や外国語の語彙を一部取り入れてカスタマイズしたのがフィリピノ語であるが、その実態はほぼタガログ語であると言ってよい。タガログ語を土台にフィリピノ語を国語として形成・発展させていく方針には、政治的、文化的、心理的な反感も少なくなかった。フィリピン南部に多くの話者人口を抱えるビサヤ諸語、特にそのなかでもセブ語と称せられる言語を話す人びとは、人口の多さにもかかわらず国語として選ばれなかったことへの複雑な思いがあったという（参考文献①）。

さらに、同じ国内で使用されていながらこれらの言語の間には「方言」の範囲を超えるほどの違いがあるのが特徴的である。同じ島国でも日本のように主として「方言」が分布している社会の感覚からはなかなか想像しにくい。たとえば、セブ語、あるいはビサヤ諸語とよばれる言語（表1）がマニラの南方、フィリピンの中部にあたるビサヤ地域で話されている。マニラが位置する同じルソン島でも、その北部ではイロカノ語が主である。また、本稿執筆現在、マウテグループと政府軍との武力対立が続いているミンダナオ島には、セブ語のほか、チャバカノ語、マラナオ語、タウスグ語、マギンダナオ語などまた異なる多くの言語が存在している。チャバカノ語はスペイン語とマレー系言語とのクレオール言語であり、他のフィリピン諸語以上にスペイン語との形式的な類似性があるのが特徴である。フィリピノ語のみを話す人たちは、学習経験がなければこれら言語の読み聞きには困難をきたすほどであり、まったく理解できない場合もある。このように、フィリピン国内にはいくつもの言語があり、さらに少数民族の言語なども加えると、数え方によって100以上（主要言語だけでも十数）という多数の言語が話されている。そして、フィリピノ語（タガログ語）を含めてどの言語であっても単独では第1話者人口が半数を超える言語はない（表1）。

したがって、国際関係上の対外的局面においては「フィリピン人」としてのアイデンティティーが共有される場合もあるが、平時は人々のアイデンティティーの主要部分の1つはそれぞれの地域言語に基づいている（ここにさらにイスラーム教やキリスト教諸派などの宗教という要素も加わる）。地方の人びとは、首都マニラは自分たちを冷遇するとしばしば愚痴をこぼし、マニラの人びとはマニラの外に広がる地域を「プ

表1　家庭で使用している主な言語の割合（%）

分類		1990年	2000年	2010年
タガログ（フィリピノ語）		32.37	35.13	37.52
セブアノ[(1)]	ビサヤ・ビニサヤ	0.18	8.70	14.69
	セブアノ	24.45	13.75	8.16
イロカノ		9.59	8.69	8.12
イロンゴ/ヒリガイノン[(1)]		8.70	6.98	6.64
ワライ[(1)]		3.30	2.75	2.75
ビコール		4.95	4.62	4.33
カパンパンガン		2.71	2.71	2.53
パンガシナン		1.68	1.55	1.41
マギンダナオ		1.26	1.08	1.31
カライ・ア[(1)(2)]		–	0.97	1.11
ボホラノ[(1)]		–	1.29	1.03
マラナオ		1.11	0.98	1.02
タウスグ[(1)]		1.07	0.99	1.02
英語		0.05	0.04	0.08
中国語		0.04	0.04	0.04
総世帯（数）		11,407,262	15,278,808	20,171,899

（注）（1）ビサヤ諸語と呼ばれるフィリピン中部・南部で話される言語群。
（2）カライ・ア（Karay-a）は本文中で「キナライア語」（K*in*aray-a）と呼んだもの。接中辞-in-には、1つに言語を表す役目がある（他にビサヤVisaya→ビニサヤV*in*isaya）。

（出所）Philippine Statistics Authority, *Census of Population and Housing*, 各年版より作成された鈴木有理佳氏資料『フィリピン人口・住宅センサス』（2014年10月11日版）をもとに一部筆者改変。

ロビンシャル」と総称して自分たちとは違うラベルを貼ってしまうことがある。こうした状況から、国内問題を「インターナショナル」とまるで国内にいくつもの国があるかのように表現したのだろう（低地フィリピノ社会内部にあるこのような首都対地方、あるいは地方同士の二項対立的な図式とは別に、各地の少数民族社会の人びとの問題も忘れてはならない）。

●「行ったり来たり」の巧さ

さて、このように書くと、フィリピン国内は言語分布ごとに分断されていて、各言語話者集団はそれぞれの言語に固執しているかのように誤解されてしまうかもしれないが、実際はそうではない。むしろ、フィリピン人は、居住地域の母語（ここには少数民族言語も含まれる）、国語・公用語のフィリピノ語、同じく公用語の英語、さらには場合によりスペイン語や中国語などが加わる重層的な言語状況にあるが、状況や相手に合わせてこれらの言語の壁を巧みに超えたり再度戻ってきたりする、つまり「行ったり来たり」が自由な人びとである点に本稿では注目してみたい。

繰り返しになるが、フィリピンの公用語はフィリピノ語と英語の2本柱である。教育現場でもこの2本柱による教育が中心である。現在進められている「K-12プログラム」と呼ばれる教育改革の一環で、現地語（母語）教育の巻き返しがあり（母語立脚型多言語教育、mother-tongue-based multilingual education：MTB-MLE）、幼稚園と小学校の低学年においては一部教科では現地語で授業を行う方針が唱えられているものの、それ以外は、日本でいう文科系教科はフィリピノ語で、そして理数系教科は英語で行われる。ビジネス一般や契約行為、政治経済活動、法案の起草などは英語で行われる。テレビ番組は、ローカル放送では現地語やフィリピノ語が用いられるが、実際には英語や「タグリッシュ」（Taglish）と呼ばれる混成語が中心である。新聞や報道は地元紙を除けば英語が多い。

教育やメディアを通じてフィリピノ語と英語が生活の基軸を成すが、さらに地域ごとの現地語も存在するので、バイリンガルはあたり前、場合によってはトリリンガル、クワトロ（マルチ）リンガルといった人びとも出てくるのである。たとえば、今年7月に筆者が西ビサヤ地方を調査で訪れた際、英語はもちろんフィリピノ語（ここではタガログ語といった方が良いだろうか）もよく通用した。西ビサヤ地方では州ごとにアクラノン語、キナライア語、イロンゴ語（ヒリガイノン語）などが話されていて、最後のイロンゴ語がある程度地域共通語（「リンガ・フランカ」）として話されている。それでも英語よりは拙いフィリピノ語で筆者が話しかけた方が人びとは喜び、より「おしゃべり」になってくれた。キナライア語圏を例にみれば、人びとはキナライア語を家庭や友人との会話など生活の基礎部分で用いるほかに、イロンゴ語とフィリピノ語、そしてやや外向きの場合では英語という4言語を用いている。このように、もともと多数の島々からなる文化地理的状況に基づいて多様な言語が分布してきたなかで、いわば「リンガ・フランカ」の役割を持つ言語が複数存在し、中上位の州や地方、国、そして今やグローバル移民時代となった国内外社会に対応して重なり合っているといえよう。興味深い点として、各地域言語に1つのリンガ・フランカが対応しているわけではなく、地域言語の上にリンガ・フランカだけでも2層、3層と存在している点を指摘したい。ただし、街にあふれる活字の多くは英語が現地語表記に取って代わりつつあるのも現実である。

とはいえ、英語の位置づけそのものもやや複雑である。生活の隅々にまで英語が入り込み、人びとは英語に長じていると言われるが、それでも英語は決してフィリピン人にとっての母語ではなく、「一息置かないといけない」言語である。たとえば、高等教育を受け、日々の講義や講演を英語ベースにしている大学教員ですら、一連の会話や1つの文章のなかでも、「行ったり来たり」をしてみせるのである。英語をベースに話されていたと思って聞いていると、喜怒哀楽を表す感極まった部分だけは文の途中であっても即座に現地語に入れ替わり、一挙に声のトーンがそれまでの英語の部分より高くなったりするのである。そして、また叙述的な部分になると英語に戻る。これが日常会話だけでなく打ち合わせや講義、講演でも起こるから、こちらの頭はパンクしそうになる。

●まとめ

多言語多文化社会における共生は、常にグローバルとローカルの相克という現代社会のテーマのもとにあるが、人口1億人を超えたフィリピン社会のなかには多言語多文化社会の特徴が濃厚に詰まっている。これ

までみてきたように、フィリピン人は幼いうちから、家庭では現地語、学校ではフィリピノ語と英語を学び、思考し、その間を自由に行ったり来たりするのである。さらに、現地語やフィリピノ語に、英語やスペイン語、中国語などの表現をも柔軟に取り入れて、オリジナルにカスタマイズされたといっても良い言語環境を形成している。実用的には、相手と状況に自らを適応させてコミュニケーションをとることができるフィリピン人の「行ったり来たり」のうまさには多くの効用があるといえる。他のアジア諸国のなかにも同様の多言語状況が存在しているが、英語という要素が媒介する点がフィリピンの1つの特徴といえよう。

他方で、国内の地域的差異を克服し、国語を統一するという、20世紀からのフィリピンの国家的事業の成否についての評価は大きく分かれるかもしれない。若い世代ではそうでもないが、フィリピノ語を国語教育に導入する以前に教育を受けた非フィリピノ語圏の人びとは、やはり英語はもちろんフィリピノ語よりも地域語を選好するからである。そもそも、統一などいまだかつて一度も試みられておらず、統一ではなく「創出」を図ったがそれは成功しなかったとみることも可能である。

こうなると、アメリカによってもたらされた英語が、公用語の名のとおり、フィリピン人同士の意思疎通の土台とならざるを得ない局面が多くなっていることもうなずける。英語は商機につながり、より多くの経済的機会を求めて海外労働に出ていくフィリピン人にとっては必須の言語である。社会的階層が高い人のなかにはフィリピノ語すらもあまり用いず、すべて英語だけで済ませるような人も多い。英語が話せるといっても、その巧拙の度合、特にエスタブリッシュされた英語を使うことができるかどうかで、その人が値踏みされてしまうようなところもある。教育機会やマスメディアに接する機会の少ない階層にある人びとのなかには、英語を十分に操ることができず、抵抗感や恥ずかしさ（hiya）を抱く者も少なくない。

もちろんフィリピン社会を一枚岩に捉えることなど不可能である。この国がフィリピン人独自の言語を維持・発展させていくことも、また海外により大きく開かれた国として英語使用を発展させていくことも、それはすべて「フィリピン人」なる人びとにゆだねられている。独立記念日を迎えれば、過去にフィリピンが置かれた国際関係や植民地支配を思い起こし、フィリピンという国の真の自立性やフィリピン人とは何なのかについてフィリピン人が改めて考える機会となっているはずだ。しかし、国名や言語の問題を考えてみるだけでも、「フィリピン人」なる1つの集団を想定すること自体が幻想なのかもしれないという思いに畢竟行き当たるのである。

《追記》

本稿は2017年7月30日執筆の所内報告書を改訂したものである。また、表1の作成にあたって資料の使用許可をいただいた鈴木有理佳主任研究員と、草稿にコメントを寄せていただいた本誌編集委員の土佐美菜実氏に感謝申し上げる。

（おかべ まさよし／アジア経済研究所 在マニラ海外派遣員）

《注》

(1) 厳密には、言語政策史上、フィリピノ語、タガログ語、そして他にピリピノ語という3つの言語名称があり、これらを区別しなければならない。ピリピノ語は、1940年にマニュエル・ケソン大統領（当時）がその5年前の憲法制定会議をうけてタガログ語を国語と呼び、1959年にピリピノ語と呼称されたことに対応している。他方、フィリピノ語は、マルコス大統領（当時）時代の1973年憲法において、フィリピン諸語すべてに基礎を置くフィリピノ語と呼称されるべき国民共通の国語を開発していくことが規定されたことに対応した呼称である（参考文献①）。ただし、本稿では以下、フィリピンの国語を指す呼称として「フィリピノ語」という呼称を用いることとする。

《参考文献》

① 藤田剛正「東南アジアの言語政策その六　フィリピン共和国（2）」『東南アジア研究年報』（31）、1989年、69～90ページ。
② 大野拓司・鈴木伸隆・日下渉編著『フィリピンを知るための64章』明石書店、2016年。